

寄稿

ムラから「二地域居住」をみる



民俗学者
旅の文化研究所長
神崎 宣武

「教授は、最近の日本人が筆を使いたがらないのが不思議でならない、という。ページをめくってみると、なるほど、ほぼ九割方がペン字である。それもボールペンでの横書き。「学都ボンでの三日間を満喫した」とか「貴研究所の益々のご発展を祈る」という風なきまり文句をなぐり書いたものが少なくない。これでは、駅舎や民宿にみる落書帳と同じではないか。錚々たる学者や記者が名を連ねた芳名録がそつなのである。クライナー教授は、自分も半分日本人だと思っているので恥ずかしい、とまでいった。

「二地域居住」という言葉が、少しずつ認知されるようになってきた。これまでになかった斬新な構想である。ただの標語にとどまらないことを、切に願望する。

思えば、我が国の近代化は、この一世紀の間にさまざまなおとこで、「いびつなたち」をつくってきた。例えば、近年のことですと、ワープロやメール通信によって手紙を書く習慣が後退した。特に、毛筆の扱いが大きく後退した。

昨年の雲南大学（中国）でのこと。人類学研究センター長室で芳名録への記帳を求められた。筆で書くかペンで書くかが試されることになる。迷わず筆を選んだ。というのは、前年にもボン大学（ドイツ）で同様の体験をしていたからだ。

ボン大学のJ・クライナー教授とは親しい関係にあるところから、一ページ全部を使っての墨書をごわられた。こつした場合は、それなりに応じるしかない。クライナ

雲南大学の尹招亭教授は、中国人と日本人は漢字を筆記することで親しい隣人でありえたのだが、といった。その関係を崩したのは、筆を捨てた日本人ではないかとまではいわなかったが、そう思っているに相違ない。でも、中国でも簡便な変体文字への移行が著しいではないか、と反論した。それに対して、尹教授は、私たちは毛筆を持ったときはきちんと旧文字を書きます、とピシヤリ。変体文字を一般的に用いるのは、辺境や貧困にあつて識字率の低かつた人たちにまで漢字教育を拡大するためには有効な手段だつたのだ、とも言葉を補足した。

筆で書こうがペンで書こうが、一文を添えようが添えまいが自由ではないか、という反論がある。むしろ、個人では自由である。しかし、日本人としての素養が、日本という国の姿勢が問われているのである。ここまで手書きの文字をながしにしてよかつたかどうか。国家の、あるいは民族の近代化とは、利便性や効率性にひたすら走ることでよかつたかどうか。それを反省する時期にきているのではないか、と思えるのである。

*

このような話題を呈したのは、「二地域居住」の問題も同様にとらえてよいのではないか、と思つからである。経済の高度成長期、向都離村の現象が続いた。都会に

人も富もがたよつたかたちで高度成長がなつた。日本の近代化とは、特に戦後の近代化とは、工業化であり情報化であつた、と一般にはいう。しかし、実態としてはいびつなまでの都市化というのがふさわしい。その都市化とは、ただの人口集中だけではない。都市が中心のいや都市が至上の指向や思想が人ひとを支配するようになった、ということなのだ。いいかえるならば、農山漁村がながしにされがちであつた、ということなのだ。一方に盲目的にまで勝たす、一方を自虐的なまでにはふる。つまり、二者択一のちからがそこにはたらいた。印字があれば筆字は不要、という傾向は、都市が便利で田舎が不便という傾向と同じではないか。なぜ、両方のよさを認めて、両方が共存できる柔軟な教育や施策が支持されなかつたのか、いまさらいってもせんないことではある。

しかし、確かにその「いびつなたち」を是正しなくてはならない時代がきているのだ。「二地域居住」の実現も、こつした過剰なまでの近代化への反省からなされなくてはならないように思えるのだ。

ということは、都市の論理だけでこれを進めてはならないのである。確かに今年からはじまる団塊世代の大量定年とその対象者の活用という命題がある。しかし、それはそれとして、それによつていかにして農山漁村が潤うか、という側面が論じられなくてはならない。現在のところ、まだそれが十分でないように、私は思う。農山漁村からの需要も十分ではない。それを補わないかぎり、「二地域居住」構想をすすめるわけにはいかないのではないか。これは、「二地域居住」構想に反対する立場ではない。国（国土交通省）としては、構想を投げかけるだけでよいのかもしれない。あとは、県なり市町村がそれをこつ現実的にとらえて受け入れの体制を整えるか、それにゆだねるのもよい。事実、例え

はく最近、北海道でその動きができてきている」と聞く結構なことである。

しかし、となおくどくいつておきたい。「二地域居住」構想は、「ムラの再生」構想でもあるのだ。この場合のムラには、またさまざまな単位がある。一律にとらえるわけにはいかないが、行政的な区分よりも文化的な共有地域（本来のコミュニティ）とみておこう。いちど関係者が集まって、そこに重点をおいて論じる機会を設けてもよろしいのではあるまいか。そこからでる対策を、さらに具体的に講じてもよろしいのではあるまいか。

*

あくまでも私案であるが、まずはムラの出身者、ムラからの離脱者の回帰を期待すべきではあるまいか。

例えば、短時的ではあるが、そこではすでに「二地域居住」が進んでいる。老いた親を子どもたちが時折に通って面倒をみている事例が少なからずあるのである。ところが、彼ら（子どもたち）の大半は、ムラとの接触が薄いのである。データを求められると手だてに困るが、地方を巡り歩いていると、そうした事例を目のあたりにすることがある。

ところが、彼らは、親がいなくなってしまうと、ほとんどムラに寄りつかなくなってしまうのだ。ムラ社会への連帯感が薄ければしかたないこと、といってしまえばそれまでだ。だが、せつかくのつながりを絶つことは、いかにももつたないことである。

彼らが往反をしている間に、何らかの対策がとれないものか。親がいなくなっても、何人かは郷里につながる対策がとれないものか。自分の郷里を捨てて他の田舎に代替地を求める。その土地の出身者を頼らず不特定な都市住民の移住を求める。むしろ、そうした例があってもよい。が、いかにも効率が悪い。郷里をもっている都会生活者が多いのであるから、双方がその関係を見直す必



中世夢が原の「大神楽」では、テーマを定めて国際交流も行なわれるようになった。

要があるだろう。というの

は、私自身の経験からしてもそんなのである。

私は、若

た。神楽や星座をテーマとしたイベントも盛んになった。もちろん、町や県などの行政力に負つところも大きかった。が、例えば町当局は、町づくりの基本構想の設定については、私たち識者グループにおおむね任せしてくれたのだ。官と民がつまくらんで町づくりがなった、といえる。その結果、山陽新聞の調査によると、平成十年度の時点で、「美星町」の名前は、岡山県下では倉敷に次いでよく知られるようになったのである。

私が郷里で果たした役目は、たかがしれている。だが、たぶん、私が往反することで、同級生やその前後の仲間たちが連帯感を強めていったであろうことは事実なのである。言葉をかえれば、私は、町当局にも同級生にもつまく使われた、ということになる。それは、私にとっては、身体的にも金銭的にも難儀なことであったが、気分的には充実してしあわせなことであった。

これは、特殊な事例かもしれない。だが、ムラに育てられた者は、できるところでムラに何かを返すのが望ましい。現在では流行らない考え方であることは、十分に承知している。しかし、そうした出身者の「愛郷心」がなくては、多くの農山漁村の再生はならないであろう。それに、都会では埋没してしまふ知識や技術もムラでは活かせることもあるのだ。そのことをどう評価して支援していくか、「二地域居住」の行く先も、ひとつには出身者のムラ回帰の成否にある、といいたいのである。

プロフィール

1944年岡山県生まれ。現在、「旅の文化研究所」所長、日本民俗学会会員、文化庁文化審議会専門委員、東京農業大学客員教授などをとめる。岡山県宇佐八幡神社宮司でもある。著書に、『盛り場の民俗史』（岩波新書）、『観光民俗学への旅』（河出書房新社）、『うつつ』を食らう、日本人と食事の文化』（NHKブックス）、『江戸の旅文化』（岩波新書）、『まじりの食文化』（角川選書）などがある。

寄稿

ライフスタイルの多様化と旅行業界の新たな役割



(株)ジェイティーピー
常務取締役
しみず しんいち
清水 慎一

「査」によりさらに明らかになる。この調査によれば、7割近くの旅行者が「効率的に多くの地域を訪問するより1箇所か2箇所にのんびり滞在したい」と思い、旅先では「特別な料理より地元の人が普段利用するようなレストランで食事をしたたりする」ことを希望し、「ブランド品より地元の人が使う日用品や雑貨をお土産で買いたい」と考えている。

このように旅行が物見遊山の金銭消費ではなく地域との交流を楽しむ時間消費に変わってきた。これは「観光から交流へ」という動きと見ることが出来る。

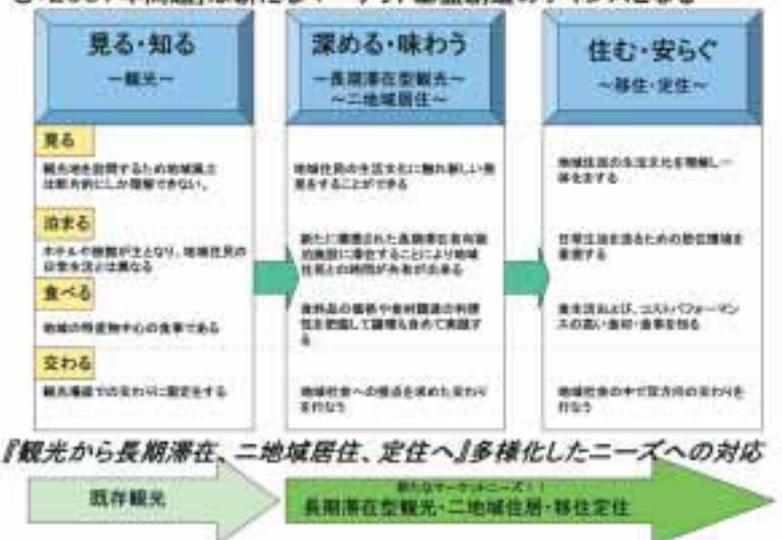
「交流」から「二地域居住」、「移住」へ

「団塊の世代」が、2007年から定年退職を迎え、豊富な時間とカネを手に入れると、彼らは一気に地域との「交流」の主役に躍り出るだろうと予想されている。この結果、「観光から交流へ」という動きは、700万人近いシニア層の誕生により量的に拡大するだけではなく、質的にも大きく変わってくる。高度成長期を全力で駆け抜け、常に時代をリードしてきた彼らが、企業からの退職を契機に等身大の世界を求めて、「生きがい探し」、「ふるさと探し」の旅にでると、もともと知的探究心と自立心が旺盛なだけに、地域との一過性の交流だけでは満足せず、地域に根ざした継続的でより深い交流を求めようになるからである。

このような動きは、都市住民を中心としたシニア層が農林業、地場産業に継続的な関わりを持ちながら地方に住むという「二地域居住」のライフスタイルとして結実する。

JTBが、2004年3月に北海道庁の委託を受け首都圏を中心としたシニア層を対象に実施した「北海道への移住に関する意識調査」では、7割近い人が「移住したい」、「季節ごとに別のところに住んでみたい」と回答している。

○「2007年問題」は新たなマーケット基盤創造のチャンスとなる



多様なライフスタイルを実現する地域の動き

このように、時間消費を中心とした「交流」、「移住」に対するニーズはすでに顕在化しており、「団塊の世代」の退職を契機として、地域との「交流」は、「二地域居住」、更には「移住」へと進んでいくのである。

「二地域居住」などライフスタイルの多様化の動きは、それを積極的に受け入れようとする地域の動きと共鳴して全国的にも大きなうねりになりつつある。

それは地域における人口減少と高齢化の急激な進展と密接な関連がある。すなわち、多くの地域で定住人口を重視した地域経営が破綻する一方、頼みの綱であった公共投資や地域外産業が、財政の逼迫や産業構造の変化により機能しにくくなったために、観光を含む交流居住の

「観光から交流」へ

旅行者の動向は、国内旅行・海外旅行を問わずここ数年急激に変化してきた。(財)日本交通公社が毎年調査している「旅行者動向」によれば、国内旅行における団体のシェアは9%にすぎず、夫婦、友人、家族を中心とした個人旅行は完全に定着した。また、旅行内容は「十人十色」どころか「ひとり十色」で、同じ人が時には単独で格安な旅行をし、時には夫婦で豪華な旅館でゆったり過ごすなど、時と目的に応じて使い分けている。

このような「団体から個人へ」、「個人旅行の多様化」という最近の旅行者の動向は、(株)ツーリズム・マーケティング研究所の「希望する旅行スタイルに関する調

拡大により地域の生き残りを図ろうとしているからである。ここ数年多くの地域で「観光」や「交流」が地域にもたらす経済効果を算出し、地域経営におけるその重要性を認識するとともに、観光客、交流客の受入に地域をあげて積極的に取り組んできた。

しかし、「観光から交流、滞在へ」といった「二地域居住」の新しい動きの中では、これまでの一過性の観光客や交流客を前提にした受入体制の考え方は見直さざるを得ない。今後は、農林業や地場産業への地域外からの参入、都市住民の移住などを前提にした地方における多様な暮らし方について、都市住民とともに地域づくりをするという「共生」の観念に立つたオープンな発想と仕組みづくりが求められる。

この仕組みを軌道に乗せることにより、地方への人の流れは量的にも質的にも一気に拡大・変容する。団塊の世代が退職する今後数年間は、地域にとっていわば最後の好機であるといえる。

ライフスタイルの多様化と旅行業界の対応

旅行業界は新しい動きにどのように対応しようとしているだろうか。

大量仕入れ大量販売により80年代、90年代の旅行の高度成長期を十分享受してきた旅行業界は、「交流」に象徴される個人の多様なニーズに翻弄され、ここ数年苦戦を強いられている。

さらに、都市住民が田舎の生活とのふれあいに生きがいを求めて、田舎に滞在して農業を体験し、「地産地消」を自ら実践するなどのライフスタイルの変化は、「一泊一食」料金を基本に構成されてきた今までの国内旅行の概念を根底から覆す。個人旅行化と多様化で今までの経営を根本から見直さざるを得なくなつた旅行業界が、更に泊食分離を伴った長期の滞在型旅行や「二地域居住」

などのライフスタイルの変化にどう対応していくが正念場といっても過言ではない。

このようなライフスタイルの多様化に対応するために、JTBでは本年の4月には、地域別、機能別分社化を柱としたグループ経営体制への移行を実施し、地域に根ざした人々の移動、交流を地域やマーケットごとの実情に応じ、きめ細かくサポートする体制をつくることとした。これにより、「総合旅行産業」から「交流文化産業」への転換を図る予定である。最近の営業施策の一部をご紹介します。

「ロングステイ」プラザの営業開始

2週間以上の「ロングステイ」を希望されるお客様に対し、単なる航空券やホテルの手配だけではなく、下見ツアーの企画販売、現地での滞在プログラムや長期滞在施設の紹介、留守宅のケア等トータルでサポートする専門窓口を、昨年10月に東京都内に開設した。

シニアサマーカレッジの開設

夏休みで使用されていない地方国立大学の施設を活用して、50歳以上を対象に2週間のスクールを開設。全国から公募した参加者は、地域の旅館等に滞在し、平日の昼間は大学教授や地元の講師から地域の歴史や自然など地域固有のテーマを勉強し、週末は自由に地域を旅したり、地域の夜の生活を楽しんだりする。知識や史料、人材の宝庫でありながら十分に活用されてこなかった地方の国立大学を地域住民と地域外の人を結びつける場として位置づける試みでもある。

「移住・定住」の受入体制づくりのサポート

前述のように昨年度の移住等の意向調査を踏まえ、「北の大地への移住促進事業」を積極的に進める北海道庁や道内市町村とともに、「北海道長期滞在型体験モニター事業」を実施している。

「新しい地域戦略とビジネスモデルに関する研究会」

「二地域居住」については、問題意識や意欲はあるも

の具体的な取組み策に悩んでいる自治体や地域も多い。そこで各地の事例を研究しながら、最終的に参加地域共通のプラットフォームを作ることを目的に、昨年10月に日本総研と共同で設立した。

旅行業界の新たな役割と価値の創出

旅行業界は長年、お客様と旅館や地域をつなぐ役割を果たしてきており、マーケティング、情報収集・発信企画、販売などの全国ネットの仕組みなど、多様な人材とともに十分な蓄積を有している。

これらを活かして「二地域居住」など多様なライフスタイルの実現を進める地域と歩調を合わせて、地域と都市住民などの交流を媒介し、滞在、移住など新たなビジネスモデルを具体的な形にするコーディネーター役になることが旅行業界に求められる。それによって、市場（お客様）と地域にとって、新たな価値を創出することができる。

このような観点から、JTBでは前項の「新しい地域戦略とビジネスモデルに関する研究会」なども含め、「長期滞在に適した宿泊施設の情報提供」、「生活体験情報の発信」、「人材を農業等の地域の産業で活用するためのマッチングシステムの構築」、「現地での民間コーディネーター組織の確立」などの課題解決に積極的に取り組むことにしている。

プロフィール

東京大学法学部卒。JR東日本取締役営業部長、取締役仙台支社長を歴任。仙台においては日本観光協会東北支部長を兼務。平成16年6月から㈱ジェイティービー常務取締役。現在、国土交通省国土基盤専門委員会委員、東京都観光事業審議会委員、全国産業観光推進協議会理事等。